

フリーランスへ 業務委託する際の 留意点



ことし5月12日にいわゆる「フリーランス新法」が公布されました。遅くとも2024年11月には施行される新法の概要と、フリーランスへ業務委託する際の留意点をQ&A形式で解説します。

旬報法律事務所
弁護士

鈴木悠太

ことし、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（通称フリーランス新法、以下本稿では、「法」とします）が国会で可決成立し、5月12日に公布されました。法は遅くとも2024年11月には施行される見込みです。

フリーランスと取引をする機会が多い中小企業には、影響が大き

い法律ですので、その内容をしっかりと把握し、早めに対応の準備をしておくことが必要です。

Q 法の定義する「フリーランス」とは何ですか？

義は次のとおりです（以下本稿では「特定受託事業者」の要件を満たすものを、「フリーランス」とします）。

- ・個人であって、従業員を使用しないもの
- ・法人であって、一の代表者以外に他の役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事もしくは監査役またはこれらに準ずる者をいう）がなく、かつ、従業員を使用しないもの

つまり、個人名義であれ法人名義であれ、1人で事業を行なっている人は、広く法による保護の対象になります。

そのため、特に法人に委託をする際には、取引相手が法の適用対象となるフリーランスにあたるかどうか注意する必要があります。

具体的には、取引相手の法人が、1人の代表者以外に役員がい

ないか、従業員を使用していないかを事前に確認する必要があります。すでに取引関係にある法人についても、改めて確認する必要がありますでしょう。

どのような場合に「従業員を使用」しているといえるかなど、詳細はガイドライン等が示される予定なので確認しておきましょう。

Q 法の趣旨・目的はどのようなものですか？

A 「業務委託」とは、事業者がその事業のために他の事業者

に物品の製造、情報成果物の作成または役務の提供を委託することと定義されています。

個人として業務委託を受けるフリーランスは、組織として業務委託を行なう発注事業者に比べ、交渉力等で弱い立場にあります。

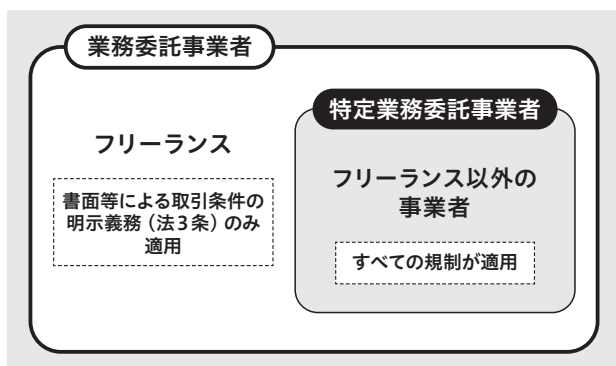
これまで、労働法が適用されないフリーランスには、一部下請法などによる保護がありました。が、下請法は資本金1000万円超の法人からの委託にしか適用されないなど、その保護は不十分なものでした。法は、フリーランスが安定的に働くことができる環境を整備することを目的として、新たに設けられたものです。

Q 「発注事業者」はどのように定義されていますか？

A 法は、法の義務を負う発注事業者について、「業務委託事業者」と「特定業務委託事業者」の2つを定義しています。

(1) 業務委託事業者
業務委託事業者の定義は、「特

図表1 業務委託事業者と特定業務委託事業者の関係



定受託事業者に業務委託をする事業者」とされています。

つまり、フリーランスに業務委託する事業者はすべてこれに当たり、フリーランスに業務を委託するフリーランスも、業務委託事業者として法の規制を一部受けることとなります。

(2) 特定業務委託事業者

特定業務委託事業者の定義は、以下のとおりです。

- ① 個人であつて、従業員を使用するもの
- ② 法人であつて、二以上の役員があり、または従業員を使用するもの

るもの

つまり、フリーランス以外の事業者が、特定業務委託事業者として広く法の規制を受けることとなります。また、業種による限定もありません。

業務委託事業者と特定業務委託事業者の関係は、図表1のとおりです。とはいえ、法の規制のほとんどは特定業務委託事業者、すなわちフリーランス以外の事業者を対象とするものであり、フリーランス同士の取引に適用されるのは、書面等による取引条件の明示義務のみです。

Q 法の規制内容にはどのようなものがありますか？

A 法の規制内容は、大きく2つに分けられます。

(1) フリーランスの取引の適正化

発注事業者に対し、フリーランスに業務委託をした際の取引条件の明示等を義務付け、報酬の減額や受領拒否などを禁止しています。これらは下請法の規制に似ています。

(2) フリーランスの就業環境整備

発注事業者に対し、フリーラン

スの育児介護等に対する配慮やハラスメント行為に係る相談体制の整備等を義務付けています。これは労働法の規制に似ています。

このように法は、下請法や労働法の規制の一部を、広い範囲のフリーランスとの取引に及ぼすものといえます。

Q 具体的な規制内容について教えてください

A 以下のようなものが挙げられます。

(1) 書面等による取引条件の明示義務

業務委託事業者は、フリーランスに業務委託をした場合は、直ちに、以下の契約条件を書面や電磁的方法により当該フリーランスに対して明示しなければなりません。規制対象は業務委託事業者なので、フリーランス同士の取引にも適用されます。

・フリーランスの給付（業務）の内容

・報酬の額

・支払期日

・その他の事項（公正取引委員会規則で追って規定）

を、発注事業者が選ぶことができます。原則として、業務委託契約を締結したら、直ちに取引条件の明示をしなければなりません。内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その内容が定められた後、直ちに明示すればよいとされています。

「直ちに」というのは、法律上最も時間的即時性が求められる言葉で、いかなる理由があっても遅れてはならないという意味です。業務委託を締結した後、「これから書面を作成するので1週間待ってください」というのは通用しない可能性があります。取引条件を明示する書面は、あらかじめ作成しておきましょう。

(2) 報酬の支払期日等

特定業務委託事業者からフリーランスに対する報酬は、フリーランスから給付を受領した（または役務の提供を受けた）日から起算して60日以内に支払わなければなりません。これは、発注事業者が給付の内容を検査する場合でも同様なので、注意しましょう。

業務委託契約において支払期日が定められなかった場合や、給付受領日等から60日を超える支払期

図表2 継続的業務委託における禁止行為

受領拒否

フリーランスの責めに帰すべき事由がないのに、給付の受領を拒むこと。発注の取消し、納期の延期などで納品物を受け取らない場合も含まれる

報酬の減額

フリーランスの責めに帰すべき事由がないのに、報酬の額を減ずること。原材料価格の下落など、名目や金額にかかわらず禁止

返品

フリーランスの責めに帰すべき事由がないのに、給付を受領した後にそれを引き取らせること

買いたたき

同種または類似の内容の給付に対して通常支払われる対価（同種または類似品等の市価）に比べて著しく低い報酬額を不当に定めること

購入・利用強制

正当な理由（給付の内容を均質にしたり、改善を図るために必要な場合など）なく、自己の指定する物を強制して購入させ、または役務を強制して利用させること

不当な経済的利益の提供要請

自己のために金銭、役務その他の経済上の利益（報酬の支払いとは独立して行なわれる協賛金の要請など）を提供させ、フリーランスの利益を不当に害すること

不当な給付内容の変更、やり直し

フリーランスの責めに帰すべき事由がないのに、給付の内容を変更させ、または給付をやり直させ、フリーランスの利益を不当に害すること。発注の取消しや、やり直させる場合にその費用を発注事業者が負担しないこと等が含まれる

日が定められた場合でも、支払期日は給付受領日等から60日となります。

また、特定業務委託事業者が、他の事業者（元委託者）から受けた業務委託をフリーランスに再委託する場合、特定業務委託事業者からフリーランスに対する報酬は、元委託者から特定業務委託事業者への報酬の支払期日から起算して30日以内に支払わなければならない

りません。

(3) 継続的業務委託の場合に

おける禁止行為

特定業務委託事業者は、フリーランスに対して一定期間以上継続して行なう業務委託をした場合には、図表2に示す行為等をしてはなりません。「一定期間」は追って政令で定められます。

(4) 募集情報の確な表示

特定業務委託事業者は、広告等

によりフリーランスの募集に関する情報を提供するときは、虚偽の表示または誤解を生じさせる表示をしてはならず、正確かつ最新の内容に保たなければなりません。的確表示が求められる事項は追って政令で規定されます。また、今後国から指針が示される予定となっています。

(5) 妊娠・出産・育児、介護に対する配慮

特定業務委託事業者は、フリーランスからの申出に応じて、フリーランスが妊娠、出産もしくは育児または介護と両立して業務に従事することができるよう、その者の育児介護等の状況に応じた必要な配慮をする必要があります。

フリーランスとの関係が継続的業務委託の場合には、発注事業者はそのような配慮をしなければならず（配慮義務）、そうでない場合には、配慮をするよう努めなければならぬ（配慮の努力義務）とされています。

配慮の内容としては、フリーランスが妊婦検診を受診するための時間を確保できるようにしたり、就業時間を短縮したりすることが考えられますが、今後国から指針が示される予定となっています。

(6) ハラスメント対策

特定業務委託事業者は、セクハラ・パワハラ・マタハラについて、フリーランスの相談に応じ適切に対応する体制整備等の必要な措置を講じる義務があります。具体的にはどのような措置を講じるべきかは、今後国から指針が示される予定となっています。

(7) 解除の予告等

特定業務委託事業者は、フリーランスとの継続的業務委託を解除・不更新とする場合は、原則として少なくとも30日前までに予告しなければなりません。

また、契約満了日までにフリーランスから請求があった場合には、解除等の理由を開示する義務を負います。

Q 契約担当者が注意すべき点は何ですか？

A 法は公布されたものの、発注事業者の具体的な義務の内容は、多くが政令や指針に委ねられています。

法は遅くとも2024年11月には施行されます。早めに対応の準備をするためにも、契約担当者は、政令や指針などの統報に注目しておく必要があります。

すずき ゆうた 第二東京弁護士会所属。主に労働者側専門で労働事件を扱う。フリーランス・トラブル110番相談員。労働者側弁護士の厳しい視点から中小企業に対するアドバイスも行う。